

2016年6月1日

一般社団法人キリスト教学校教育同盟
理事長 佐藤 東洋士 様

「教育者を支援する地域システム」プロジェクト委員会 答申書

担当委員 長谷川洋一（大阪女学院）
川俣 茂（清教学園）
磯貝 暁成（教育同盟）

本プロジェクト委員会では、まず「教員のメンタルヘルス」が多くの現場で課題として認識されていることを確認した。その議論の中で、①公立学校には教育委員会を主体とした組織的対応がなされているが、私立学校、同盟にはそのようなシステムはない、②新規事業を一から立ち上げていくには相当のエネルギーと時間を必要とすることもあり、ひとまず既存のシステムなどを基として、時代や現実にあわせて形に次第に整えていく方向を検討した。その結果、50年以上の歴史のある関西地区カウンセリング研究会のこれまでの取り組みを基とすることとし、「教育者支援ネットワーク」をパイロットスタイルの一つとして提示することとした。関西地区カウンセリング研究会では、会に関わるスクールカウンセラーや臨床心理士などがこの同盟のネットワークを活かす形で、学校や教師個人に対応してきた実績があるからである。

具体的にはまずは関西地区に於いて、多くの先生方が、関西地区カウンセリング研究会主催の各種研修会に参加し、解決のヒントをもらって、悩みを乗り越えてこられた歴史を鑑み、各種研修会の紹介及び積極的な参加を促すと共に、「同盟としての相談窓口」、いわば「ホットライン」を開設する。相談窓口紹介のリーフレット（案）〔別添資料〕を作成し、各校に配布・周知し、実際に課題を抱えた教員に利用していただく。また、現代社会の状況を鑑みて、スクールカウンセラーだけではなく、いろいろな分野での協力者（医師、弁護士、ソーシャルワーカーなど）、特に学校現場を熟知した協力者を依頼し、さまざまなケースに対応できるようにしていく。実際の運用形態についてはなお協議中である。

長谷川洋一委員（大阪女学院）、川俣 茂委員（清教学園中・高）が当面、実務運営の担当者となり、スーパーバイザーとして、関西地区カウンセリング研究会顧問である二宮一美カウンセラー（関西学院高中部）、木下忠恭カウンセラー（清教学園・大阪女学院）に委嘱することとしている。

また本プロジェクトに於いて検討課題の一つとなっている「非常勤講師一覧」については、同盟事務局（磯貝暁成）と協議しつつ展開していくことになるであろう。

今後の課題としては、①諮問に於いては「教育者支援」となっているが、クレーム対応等も事務職の職務の一つとなってしまっている昨今、「職員支援」という観点も必要になってくるであろう。②まずは関西地区で運用していくものの、今後を考えると、各地区間の連携、そして全国的組織への展開などが必要になってくるであろう。特に各地区間の連携は、同盟の各事業が地区を越えた形で展開されつつある今、各地区・各校のニーズも見据え、今後の「教育者支援」を考えていくうえで大きなポイントになると思われる。以前、ケースがあったように、全国中高研究集会にカウンセリング研修会をセットで開催する等、積極的に考えていきたい。